



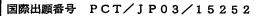
国際予備審査報告

(法第12条、法施行規則第56条) [PCT36条及びPCT規則70]

REC'D	<u>0</u> 1	APR 2004	
WIP	2	PCT	-

出願人又は代理人 の書類記号 NE-70138WO	今後の手続きについては、国際予備審査報告の送付通知(様式PCT/ IPEA/416)を参照すること。						
国際出願番号 PCT/JP03/15252	国際出願日 (日.月.年) 28.11.03 優先日 (日.月.年) 29.11.02						
国際特許分類 (IPC) Int. Cl' G01N1/28,27/447,2	7/62, 30/60, 30/72, 33/48, 35/08, 37/00, B01D57/00, 57/02, B81C1/00, H01J49/26						
出願人(氏名又は名称)	出願人(氏名又は名称) 日本電気株式会社						
,	国際予備審査報告を法施行規則第57条(PCT36条)の規定に従い送付する。 紙を含めて全部で3 ページからなる。						
この国際予備審査報告には、附属書類、つまり補正されて、この報告の基礎とされた及び/又はこの国際予備審査機関に対してした訂正を含む明細書、請求の範囲及び/又は図面も添付されている。 (PCT規則70.16及びPCT実施細則第607号参照) この附属書類は、全部で ページである。							
この財務書類は、全部で ページである。 3. この国際予備審査報告は、次の内容を含む。 I 図 国際予備審査報告の基礎 II 図 優先権 III							
国際予備審査の請求書を受理した日 28.11.200	国際予備審査報告を作成した日 16.03.2004						
名称及びあて先 日本国特許庁(IPEA/J) 郵便番号100-891 東京都千代田区霞が関三丁目	5 山兒 墨雄 (日記)						





I.		国際予備審査 報	最告の基礎				
1.	1. この国際予備審査報告は下記の出願書類に基づいて作成された。(法第6条(PCT14条)の規定に基づく命令に 応答するために提出された差し替え用紙は、この報告書において「出願時」とし、本報告書には添付しない。 PCT規則70.16,70.17)						
	X	出願時の国際	出願書類			•	
		明細書 明細書 明細書	第 第 第	•	_ ページ、 _ ページ、 _ ページ、 _ ページ、	出願時に提出されたもの 国際予備審査の請求書	
		請求の範囲 請求の範囲 請求の範囲 請求の範囲	第 第 第			出願時に提出されたもの PCT19条の規定に 国際予備審査の請求書	基づき補正されたもの
		図面図面	第	,	^{気、} ページ/図、 ページ/図、 ページ/図、		7)
		明細書の配列 明細書の配列 明細書の配列	表の部分	第	ページ、 ページ、 ページ、	出願時に提出されたもの 国際予備審査の請求書。	
2.	ل	上記の出願書類	の言語は	、下記に示す場合	を除くほか、こ	の国際出願の言語である。	
	J	と記の書類は、	下記の言	語である	語であ	- る .	
□ 国際調査のために提出されたPCT規則23.1(b)にいう翻訳文の言語 □ PCT規則48.3(b)にいう国際公開の言語 □ 国際予備審査のために提出されたPCT規則55.2または55.3にいう翻訳文の言語							
з.	3	この国際出願は	t、ヌクレ:	オチド又はアミノ	酸配列を含んで:	おり、次の配列表に基づき	き国際予備審査報告を行った。
	□ この国際出願に含まれる書面による配列表						
	□ この国際出願と共に提出された磁気ディスクによる配列表□ 出願後に、この国際予備審査(または調査)機関に提出された書面による配列表						
	[–				出された磁気ディスクに	
□ 出願後に提出した書面による配列表が出願時における国際出願の開示の範囲を超える事項を含まない旨の陳述書の提出があった□ 書面による配列表に記載した配列と磁気ディスクによる配列表に記録した配列が同一である旨の陳述書の提出があった。							
4.	┌┼		記の書類	が削除された。	ページ		
		請求の範囲 図面	第		 項	ジノ図	
5. □ この国際予備審査報告は、補充欄に示したように、補正が出願時における開示の範囲を越えてされたものと認められるので、その補正がされなかったものとして作成した。(PCT規則70.2(c) この補正を含む差し替え用紙は上記1.における判断の際に考慮しなければならず、本報告に添付する。)							

V. 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性に 文献及び説明	こついての法第12条(P	CT35条(2)) に定める見解	、それを裏付ける
1. 見解			
新規性 (N) 	請求の範囲 請求の範囲	1-11	
進歩性(IS)	請求の範囲	1-11	有 無
産業上の利用可能性(IA)	請求の範囲	1-11	有 無
2. 文献及び説明(PCT規則70.7)			
 請求の範囲1-11			
文献 1 : JP2001-264297 A (株式会社)	会社日立製作所)2	001. 09. 26	
【請求項5】【0018】【0019】【E 文献2:TP2002-236108 A(科学#	凶5】 支術振興事業団)20	002 08 23	
文献 2 : JP2002-236108 A (科学技 【0016】図1-図7		002.00.20	
文献3:W000/22426 A1(株式会社 全文 図1-図7	生日立製作所)2000	0. 04. 20	
文献 4 : JP2000-162184 A (株式会	会社日立製作所)20	000. 06. 16	
│ 全文 図1-図7 │ 文献5:JP11-14614 A(株式会社	日立製作所) 1999.	01. 22	
全文 図1-図10			
文献 6 : JP10-48110 A (株式会社 全文 図1-図3			
文献7:JP6-10900 A(キャノンや 全文 図1-図18	朱式会社) 1994. 01. 2	21	
文献8:佐野、馬場、井口、飯田	、川浦、阪本、第	33回応用物理学会学術	講演会講演
予稿集 第3分冊 2002年9月24日 文献 9 : M. Baba, T. Sano, N. Iguchi	p. 1146 (25a-R-8)	to H Kawaura Sivth	Intornatio
nal Conference on Miniaturized cro Total Analysis Systems 200	Chemical and Bio	ochemical Analysis S	vstems (Mi
文献1-11は、当該技術分野	における一般的技術	術水準を示す文献であ	って、流路
より狭幅の微細流路を有する試料 調査報告で列記した上記文献1-	乾燥部を備えた試	以	術け 国際